

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 12/1

No.2184

URL : <https://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

ヤマトホールディングス 9064

◇宅配サービス国内シェア第1位

横浜冷凍 2874

◇冷蔵倉庫事業と食品販売事業の2本柱で事業展開

ラサールロジポート投資法人 3466

◇物流施設特化型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □焦点 2024年の主な出来事 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

2024年10月の現状判断DI、2ヶ月連続悪化

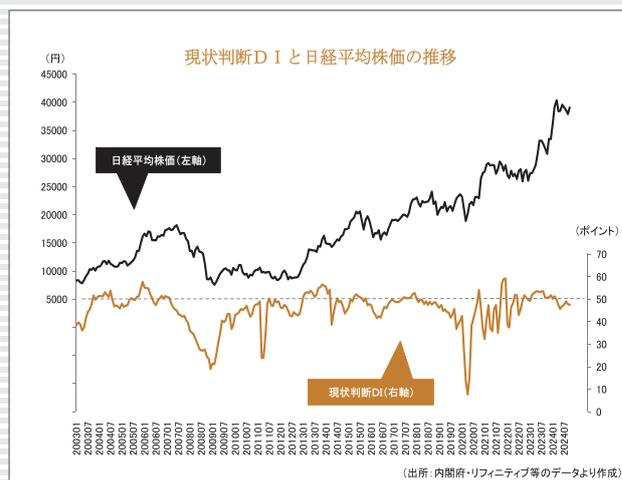
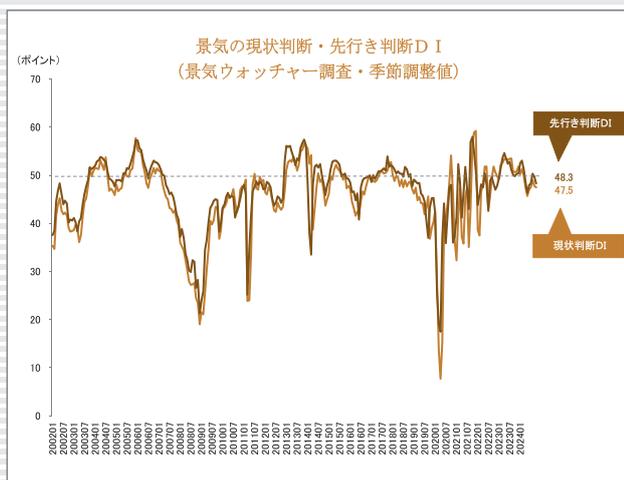
内閣府が発表した2024年10月の景気ウォッチャー調査によると、3ヶ月前と比較した足元の街角の景気実感を示す現状判断DI（季節調整値）は、前月比0.3ポイント低下の47.5と2ヶ月連続して悪化した。物価高などにより節約志向が高まったことが影響したとみられる。

現状判断DIを構成する3項目では、家計動向関連DIは、サービス関連が上昇したものの、住宅、小売、飲食関連等が低下したことから前月比0.6低下した。一方、企業動向関連DIは、製造業が上昇したことから同0.2ポイント上昇した。雇用関連DIについては、同0.4ポイント上昇した。

2～3ヶ月先を占う先行き判断DI（季節調整値）は、前月比1.4ポイント低下の48.3だった。悪化は2ヶ月連続で、家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIのすべてが低下した。

内閣府は景気の実況の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」で据え置き、先行きについては、「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とまとめた。

現状判断DIは景気の転換点を早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。



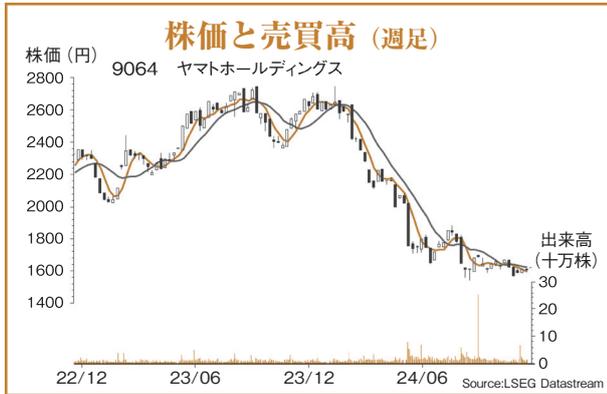
2024年の主な出来事

2024年11月20日現在(以降は予定より抜粋)

月日	出来事
1月 1日	石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生
1月 2日	羽田空港で日本航空機と海上保安庁機が衝突する事故が発生
1月 7日	宮崎駿監督の「君たちはどう生きるか」が米ゴールデングローブ賞のアニメ映画賞を受賞
1月12日	政府の「情報収集衛星光学8号機」を載せたH-IIA ロケットが打ち上げに成功
1月19日	自民党「安倍派」「二階派」「岸田派」が政治資金パーティーをめぐる事件を受けて派閥解散の方針を表明
1月20日	JAXA（宇宙航空研究開発機構）の無人探査機「SLIM」が日本初の月面着陸に成功
1月25日	連続企業爆破事件で指名手配され約半世紀にわたり逃走していた桐島聡容疑者とみられる男の身柄確保。入院中の病院で29日に死亡
2月 2日	アメリカがヨルダンの米軍基地攻撃への報復としてシリアとイラク領内にあるイラン関連の85以上の標的へ報復攻撃
2月 2日	放火・殺人などの罪の犯行当時19歳（特定少年）の被告の死刑が確定。特定少年への死刑判決は初めて
2月 6日	三菱商事・KDDI・ローソンが資本業務提携契約を締結。ローソンの株主が三菱商事・KDDIのみとなるスクイズアウトの手続へ
2月11日	名古屋市教育委員会が教員団体から長年にわたり金品を受け取っていた問題で謝罪、調査へ
2月17日	JAXAの新型ロケット「H3」の打ち上げが2号機で初めて成功
2月22日	米インテュイティヴ・マシーンス社が打ち上げた無人船が月面着陸に成功。民間企業では初めて
2月27日	日本政府はイスラエルからの攻撃が続くパレスチナ自治区ガザ地区に対し約3200万ドル（約48億円）の緊急無償資金協力を正式決定
3月 4日	日経平均株価が史上初めて4万円台に乗せて取引を終える
3月 7日	スウェーデンがNATO（北大西洋条約機構）に加盟
3月13日	国内宇宙開発ベンチャーのスペースワンのロケット「カイロス」初号機が打ち上げ失敗
3月16日	ジブリパークで「魔女の谷」が開業。5エリア全面開業に
3月17日	ロシアの大統領選挙でプーチン氏が通算5期目となる勝利。任期は2030年まで
3月19日	日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除
3月22日	小林製菓が紅麹の成分を含む健康食品を自主回収。多数の健康被害や死亡例が発生した
3月22日	ロシアのモスクワ郊外にあるコンサートホールで銃乱射事件が発生。145人が死亡、551人が負傷した
3月26日	防衛装備移転三原則の運用指針を改正。次期戦闘機の第三国への輸出を容認
4月 1日	全ての小中学校で、小学5年生～中学3年生に対し英語のデジタル教科書が導入される
4月 3日	台湾の花蓮県でマグニチュード7.7の地震が発生
4月 4日	自民党は政治資金パーティの裏金問題で、議員39人に離党勧告を含む処分を決定
4月 8日	一般ドライバーが自家用車を使って有料で客を運ぶ「日本版ライドシェア」が東京で始まる。運営主体はタクシー会社で、時間帯も限定的な解禁
4月10日	岸田首相がバイデン米大統領とワシントンDCで首脳会談
4月13日	ダマスカスのイラン大使館空爆の報復として、イランがイスラエル本土を無人機や弾道ミサイルを用いて攻撃
4月14日	対話型の生成AI（人工知能）「ChatGPT」を開発した米オープンAIが、アジア初の拠点を東京に開設したと発表
4月19日	イスラエルがイラン・イラク・シリアの複数の場所を標的に空爆攻撃
4月19日	ビットコインに、価値が薄まるのを防ぐため新規コインの発行ペースを半減させる「半減期」が到来（4回目）
4月23日	動画共有アプリ「T i k T o k」について、中国の運営元バイトダンスが1年以内に米国事業を売却しなければ米国で利用禁止とする法案が可決
5月 8日	トヨタ自動車の2024年3月期決算で営業利益が日本企業で初めて5兆円を超えた
5月10日	国連の緊急特別会合で、パレスチナの国連加盟を国連安全保障理事会に再検討するよう求める決議案が採決される
5月13日	岐阜県瑞浪市で井戸やため池の水位低下が相次ぐ。リニア中央新幹線のトンネル工事が原因と考えられJR東海が住民説明会を開催
5月14日	シャープがテレビ向けの液晶パネル生産から撤退を発表。テレビの生産から撤退したわけではない
5月17日	離婚後も、父と母双方が子どもの親権を持つ「共同親権」の導入を柱とした改正民法が成立
5月21日	EUで「欧州（EU）AI規制法」が成立。基本的人権に対する侵害等のおそれがあるAIの利用を禁止するなど
5月27日	日中韓首脳会議が約4年半ぶりにソウルで開催される
5月31日	岸田首相が米アップルCEOとオンラインで協議し、来春iPhoneにマイナンバーカード機能を導入することで合意
5月31日	財務省が4月～5月に実施した外国為替介入額が9.7兆円だったと発表。過去最大となった
6月 1日	所得税・住民税の定額減税が開始される。対象者は1人あたり総額4万円減税
6月 3日	国土交通省がトヨタ自動車、マツダ、ヤマハ発動機、ホンダ、スズキの5社で量産に必要な「型式指定」の不正申請が確認されたと発表
6月 5日	日本・イギリス・イタリアによる第6世代戦闘機共同開発「グローバル戦闘航空プログラム」政府間機関の設立に関する条約の締結が国会承認
6月 6日	米SpaceX社の巨大宇宙船「Starship」4度目の試験飛行。帰還に成功し、再利用できる超大型宇宙船へ一歩
6月 8日	KADOKAWAグループがランサムウェアを含む大規模なサイバー攻撃を受ける
6月13日	イタリアでG7サミット開催。制裁で凍結したロシアの資産を活用してウクライナへ新たな支援を行うと明記（14日まで開催）
6月22日	天皇皇后両陛下がイギリスを国賓訪問（28日まで）
6月24日	三菱UFJ銀行など3社に、顧客の非公開情報をグループ内で違法に共有していたとして、金融庁が業務改善命令

月 日	出来事
7月 1日	山梨県で富士山の登山道「吉田ルート」で通行料2千円を徴収する条例が施行。1日の登山客も4,000人までに
7月 1日	H3 ロケット3号機打ち上げ成功。地球観測衛星「だいち4号」を軌道投入
7月 3日	日本銀行が20年ぶりに新紙幣を発行
7月 3日	最高裁判所大法廷が旧優生保護法は憲法違反と判断、国に賠償を命じる判決が確定
7月11日	最高値を更新しての年初来高値、日経平均42,426.77円、TOPIX2,946.60ポイントをつける
7月13日	トランプ米前大統領が演説中に銃撃を受ける暗殺未遂事件が発生
7月15日	トランプ前大統領が共和党の大統領候補に正式指名される
7月19日	セキュリティソフトの更新エラーにより、世界規模でWindowsのシステム障害が発生する
7月23日	Amazonが日本国内で処方薬のネット販売に参入
7月26日	パリ五輪開催(8月11日まで)。パリパラ五輪は8月28日～9月8日に開催
7月30日	イスラエルがレバノンに拠点を置くイスラム教シーア派組織ヒズボラの最高幹部を殺害したと発表。翌31日にはハマスの最高幹部が殺害される
7月31日	日銀が金融政策決定会合で短期金利の誘導目標を「0.25%程度」に引き上げる決定。3月に続き今年2度目の利上げ
8月 1日	アメリカ、ロシアなど7カ国が囚人らの身柄交換を行う。冷戦後最大規模
8月 5日	日経平均が過去最大の下落幅。翌6日は過去最大の上げ幅を記録
8月 8日	日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震発生。気象庁から南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が1週間発せられる
8月13日	大阪の堂島取引所でコメ指数「堂島コメ平均」の先物取引を開始
8月14日	岸田首相が自民党総裁選に立候補せず9月末の総裁任期満了で退陣する意向を表明。告示まで9名立候補の総裁選へ
8月20日	セブン&アイHDがカナダのアリマントション・クシュタールから買収提案を受けたと発表
8月21日	川崎重工業が20年以上にわたり船舶用エンジンの燃費性能のデータを改ざんしていたと発表。IHIと日立造船の子会社でも同様の不正
8月22日	ハリス米副大統領が民主党の大統領候補としての指名を正式に受諾
8月30日	損保大手4社でおおよそ250万件にのぼる個人情報漏洩。出向社員が他社情報を持ち出すなど
9月 3日	台風10号で鹿児島県屋久島にある樹齢3千年とされる「弥生杉」が折れてしまったことが分かる
9月10日	米SpaceX社の宇宙船による民間宇宙飛行「ポラリス ドーン」が実施される。初の商業宇宙遊泳や有人宇宙船の最高高度更新など(15日に帰還)
9月11日	JR貨物が車軸交換作業で不正行為をしていた問題で、全列車の運行を一時的に見合わせた。宅急便などの物流に影響
9月17日	東京のAI開発ベンチャー「サカナAI」が設立1年あまりで300億円の資金調達を発表。米エヌビディアや国内3メガバンク、NECなどが出資
9月17日	レバノンでヒズボラのメンバーが使用する小型通信機が次々と爆発。ヒズボラはイスラエルによる犯行だと非難
9月19日	パワハラ疑いの等で告発された兵庫県の斎藤知事の不信任決議案が全会一致で可決される
9月19日	大リーグ大谷翔平選手が1つのシーズンでホームラン50本、50盗塁の50-50を達成。史上初めての快挙
9月23日	ロシア軍機が3度日本の領空を侵犯。自衛隊が初めて警告のためにフレアを使用
9月26日	強盗殺人罪などで死刑となった袴田巖さんの再審無罪判決が確定。逮捕から58年
9月27日	自民党の新総裁に石破茂氏が選出。10月1日に首相に選ばれ石破内閣が発足
10月 1日	イスラエルがレバノン領内で地上作戦開始。イランがイスラエルにヒズボラの指導者の殺害に対する報復としてミサイル攻撃
10月 1日	郵便料金が値上げ。「通常はがき63円→85円」「定形郵便物25g以内84円→110円」など
10月 2日	米オープンAIが生成AIの開発資金として1兆円弱を調達したと発表。大手IT企業らが出資。営利企業への転換を目指しているとされる
10月 8日	ノーベル物理学賞に「AIの父」とされるジェフリー・ヒントン氏らが選ばれる
10月14日	中国軍が台湾周辺で大規模な軍事演習。台湾国防務部は「理性のない挑発行為だ」と強く非難。中国側は軍事的な圧力を継続する姿勢
10月22日	第16回BRICS首脳会議がロシアで開催(24日まで)
10月27日	衆議院議員総選挙の投開票。自民党・公明党の連立与党が議席を大幅に減らし、過半数を割り込む形に
10月31日	愛知県が名古屋市に建設した日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」がグランドオープン
11月 1日	道路交通法の改正。自転車の「酒気帯び運転」「ながらスマホ」も罰則の対象になるなど
11月 4日	JAXAと三菱重工業がロケット「H3」4号機の打ち上げ成功。防衛通信衛星「きらめき3号」を軌道に投入した
11月 5日	東証の株式の取引時間が15:30までに延長。それに合わせデリバティブ市場の立会時間も変更される
11月 5日	ウクライナのゼレンスキー大統領が、朝鮮がロシアに派遣した兵士とウクライナ軍が初めて交戦したと発表
11月 5日	アメリカ大統領選挙の投開票。共和党候補のトランプ氏が大統領に返り咲き
11月 7日	愛知県で自動運転車両の定期運行始まる。名駅付近の「スパイラルタワーズ」から「STATION Ai」の間をむすぶ
11月11日	国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)がアゼルバイジャンで開催(22日まで)
11月17日	兵庫県知事選で斎藤元彦前知事が9月の全会一致の不信任決議から返り咲き当選
11月18日	G20サミットがブラジル・リオデジャネイロで開催(19日まで)
11月22日	東京ドームシティに宇宙体感施設「Space Travelium TeNQ(スペーストラベリウムテンキュー)」が開業
12月 2日	マイナンバーカードに保険証の機能を統合する「マイナ保険証」への一本化で、従来の保険証の新規発行が終了
12月14日	3月に打ち上げ失敗したスペースワンのロケット「カイロス」の2号機が打ち上げ
12月中	台湾の半導体世界大手TSMCの熊本工場が本格稼働開始
12月中	海上自衛隊もがみ型護衛艦7番艦「によど」が就役

ヤマトホールディングス 9064



- 発行済株式数 360,496千株
- 株価(2024/11/20) 1,661.0円
- E P S 14.75円
- P E R (連) 112.6倍
- 高値(2024/1/10) 2,761.5円
- 安値(2024/8/7) 1,524.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

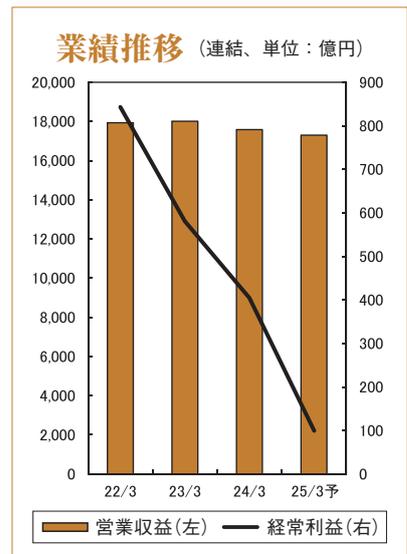
決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/3	1,800,668	60,085	58,066	45,898	126.64	46.00
24/3	1,758,626	40,059	40,458	37,626	107.23	46.00
25/3予	1,730,000	10,000	10,000	5,000	14.75	46.00

◇宅配便サービス国内シェア第1位

同社は 1919 年に創業し、日本初となる路線物流事業や個人間荷物から始まり、現在では、宅配便サービス国内シェア第 1 位 (2023 年 3 月期実績、出所：国土交通省) を誇る。24ヶ国や地域に事業を展開し、強みとして、強固な物流ネットワークや豊富な顧客基盤などがある。

基盤領域であるエクスプレス (EXP) 事業では、宅急便を中心とした国内輸配送サービスを提供。成長領域のコントラクト・ロジスティクス (CL) 事業では、国内顧客企業の事業成長を支援するトータルソリューションを提供。成長領域のグローバル事業では、日本および海外現地法人によるフォワーディング・国際エクスプレス等のソリューションを提供。新規領域のモビリティ事業においては、自動車整備事業を基盤に、環境投資やノウハウを活用した商用EV導入・運用支援など新たなビジネスモデルを創出する。

2027 年 3 月期を最終年度する中期経営計画では、エクスプレス事業 (基盤) の強化と事業ポートフォリオの変革 (事業領域の拡大) により飛躍的な利益成長の実現を目指す。数値目標として、営業収益 2 兆 4000 億円、営業利益 1600 億円、ROE12%以上などを掲げている。



参考
銘柄

横浜冷凍 2874

- 発行済株式数 59,266千株
- 株価(2024/11/20) 813円
- P E R (連) 17.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/9	125,721	3,588	4,203	2,831	48.16	24.00
24/9	122,540	4,002	3,633	3,088	52.43	24.00
25/9予	127,000	4,250	4,150	2,800	47.54	24.00

◇冷蔵倉庫事業と食品販売事業の2本柱で事業展開

同社は冷蔵倉庫事業と食品販売事業を主業務としている。多種多様な低温物流ニーズに高いレベルで応える冷蔵倉庫事業では、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業、それに付帯する事業を展開しており、業界トップクラスの収容能力と自然冷媒導入率を誇り、保管のみならず通関や配送など様々な物流プロセスにおいて、高品質なサービスを提供している。食品販売事業は、国内外の商品ニーズに的確に対応できるネットワークを活かした調達力を強みとし、水産品及び農畜産品の販売並びに輸出入等の事業を展開している。

新・中期経営計画(2023年10月~2026年9月)においては、生産性を向上させ事業の成長スピードを加速させることを経営基盤とし、定量目標として売上高1500億円、営業利益65億円を掲げている。

ラサールロジポート投資法人 3466

- 発行済口数 1,866,753口
- 株価(2024/11/20) 145,000円
- P E R 21.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/8	12,782	6,987	6,308	6,307	3,376	3,626
25/2予	12,678	7,039	6,332	6,331	3,392	3,637
25/8予	12,903	7,186	6,421	6,420	3,440	3,683

◇物流施設特化型REIT

世界有数の不動産投資顧問会社であるラサールグループに属するラサール不動産投資顧問をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設を主たる投資対象とする。2024年9月10日現在の保有物件は23件、取得総額3742億円で、エリア別では東京エリアが58.1%、大阪エリアが38.3%、その他エリアが3.6%を占める。主な物件はロジポート尼崎(兵庫県)やロジポート大阪ベイ(大阪府)、ロジポート川崎ベイ(神奈川県)、ロジポート北柏(千葉県)などである。

2025年2月期および2025年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,637円、3,683円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2024年11月20日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
280A	東G	TMH	190,000	415,000	90,700	11/19-11/25	12/4
281A	東G	インフォメティス	600,000	1,861,600	369,200	11/21-11/27	12/9
286A	東G	ユカリア	3,942,900	6,368,000	1,546,600	11/26-12/2	12/12
288A	東G	ラクサス・テクノロジーズ	6,543,600	928,800	1,120,800	11/27-12/3	12/13
287A	東S	黒田グループ	—	12,148,200	1,822,200	11/29-12/4	12/17
289A	東P	ファイントゥデイホールディングス	—	35,717,500	5,357,600	12/2-12/6	12/17
291A	東G	リススキル	80,900	493,400	86,100	12/2-12/6	12/17
290A	東G	Synspective	21,304,200	—	3,195,600	12/4-12/9	12/19
296A	東G	令和アカウンティング・ホールディングス	500,000	2,500,000	450,000	12/6-12/12	12/23

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
294A	ETF	NEXT FUNDS MSCI ジャパン気候変動指数(セレクト) 運動型上場投信	MSCI ジャパン気候変動指数(セレクト) (配当込み)	2024/12/3
295A	ETF	One ETF FTSE・サウジアラビア・インデックス	FTSE Saudi Arabia Index (円換算ベース)	2024/12/12

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7242	東P	カヤバ	2024/12/2	1→2	8952	東R	ジャパンリアルエステイト投資法人	2024/12/31	1→5
7422	東S	東邦レマック	2024/12/20	1→10	9009	東P	京成電鉄	2024/12/31	1→3
1723	東S	日本電技	2024/12/31	1→2	9147	東P	NIPPON EXPRESSホールディングス	2024/12/31	1→3
1952	東P	新日本空調	2024/12/31	1→2	9340	東S	アソインターナショナル	2024/12/31	1→2
2932	東S	STIフードホールディングス	2024/12/31	1→3	9467	東G	アルファポリス	2024/12/31	1→3
2938	東S	オカムラ食品工業	2024/12/31	1→2	9621	東P	建設技術研究所	2024/12/31	1→2
5542	東S	新報国マテリアル	2024/12/31	1→2	151A	東G	ダイブ	2024/12/31	1→3
6298	東P	ワイエイシイホールディングス	2024/12/31	1→2	2802	東P	味の素	2025/3/31	1→2
6413	東P	理想科学工業	2024/12/31	1→2	2871	東P	ニチレイ	2025/3/31	1→2
6420	東P	フクシマガリレイ	2024/12/31	1→2	3231	東P	野村不動産ホールディングス	2025/3/31	1→5
7081	東S	コーユレンティア	2024/12/31	1→2	716A	東P	全国保証	2025/3/31	1→2
7361	東G	ヒューマンクリエーションホールディングス	2024/12/31	1→2	9433	東P	KDDI	2025/3/31	1→2
7685	東G	BuySell Technologies	2024/12/31	1→2	9679	東S	ハウライ	2025/3/31	1→3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証REIT」

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	
50万円超……………100万円以下の場合	
100万円超……………300万円以下の場合	
300万円超……………500万円以下の場合	
500万円超……………1,000万円以下の場合	
1,000万円超……………3,000万円以下の場合	
3,000万円超……………5,000万円以下の場合	
5,000万円超……………1億円以下の場合	
1億円超の場合	

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

安藤証券 ANDO SECURITIES

ANDO de つみたて

安藤証券の投資信託定時・定額買付

～分散投資をしながらスポーツ支援～

スポーツの感動で笑顔を届ける！

定時・定額買付は購入時手数料無料！

安藤証券で取扱い中の『スポーツ応援ファンド』で「積立投資(定時・定額買付)」ができます。皆様の毎月の投資信託のお買付けが「スポーツ支援」に繋がります。

※スポーツ応援ファンドとは…運用会社や販売会社が受け取る「信託報酬」の一部で、テニスをはじめとした日本の様々なスポーツへの長期的な支援を行うファンドです。

安藤証券で取扱い中のスポーツ応援ファンド

カレラリートファンド

設定・運用 カレラアセットマネジメント

3つの財布 欧州リートファンド

設定・運用 カレラアセットマネジメント

3つの財布 欧州銀行株ファンド(毎月分配型)

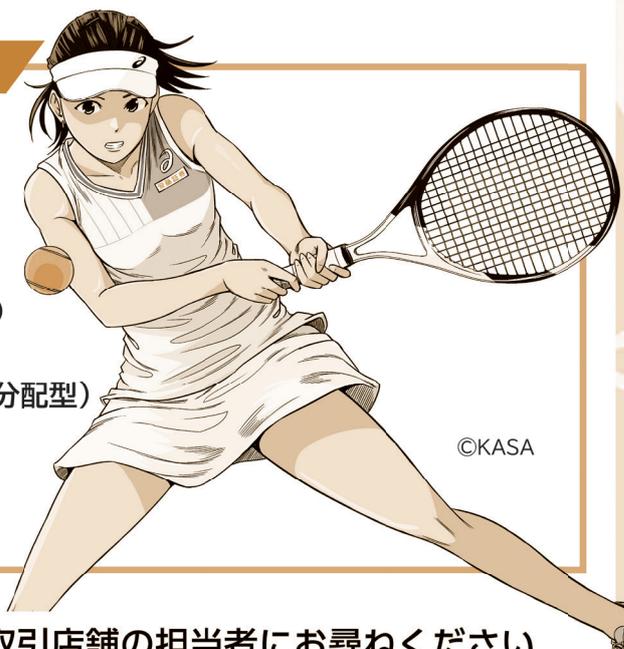
設定・運用 カレラアセットマネジメント

3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)

設定・運用 カレラアセットマネジメント

オーストラリアリートファンド(毎月分配型)

設定・運用 カレラアセットマネジメント



定時・定額買付についての詳細はお取引店舗の担当者にお尋ねください

【ファンドのリスク】

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。各ファンドの基準価額の変動要因(投資リスク)は商品ごとに異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載しておりますので、よくご確認ください。また、投資信託の分配金は必ず発生するものではなく、「毎月分配型」等のファンド名の商品も分配金が0円となる場合があります。

【お取引にかかる諸経費等】

安藤証券で投資信託をお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.85%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し最大0.5%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対して最大年2.709%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。※定時・定額買付では、購入時手数料は発生しません。

お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。